

横浜市立小・中の耐震化

18校23棟で強度不足

横浜市が市独自の方法で耐震診断し、補強不要と判定していた市立小・中学校の校舎105棟のうち29棟

で耐震補強工事が必要だった問題で、残り76棟のうち23棟のコンクリート強度が設計基準に達していないことが15日、分かった。市議会本会議で山田巧教育長が加納重雄氏（公明党）の質問に答えた。

市教育委員会によると、昨年10月から59校76棟を対象にコンクリート強度の調査を開始。1月末までに調査した43校55棟のうち、18校23棟が設計基準強度に達していなかったという。

市教委は2011年度中に76棟全部の調査を終え、

12年度中に耐震診断を実施する方針。耐震補強工事が必要であれば、13年度以降、順次実施するという。

市立小・中学校（491校、1942棟）の耐震化率は、11年4月時点では約96%だったが29棟の耐震強

放射線対策費 16億円見込み

11年度、横浜市

東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故の影響について、横浜市の林文子市長は15日、2011年度の放射線対策費用が計約16億円に上る見込みであることを明らかにした。全額

度不足が判明したため、現在は約95%に低下。今後、コンクリートの強度不足による耐震補強工事の必要性が確認されればさらに下がる可能性もある。市は15年度末時点での耐震化率100%を目指している。

市教委は「差し迫った危険性はないが、詳しく調査して必要な処置を講じる」としている。

（石尾 正大）

を東電に請求する方針。市本会議で大山正治氏（民主党）の質問に答えた。

内訳は、下水汚泥焼却灰の保管経費などで7億3千万円、放射線測定器の購入や測定委託などで5億8千万円、水道の浄水処理にかかる経費で1億1千万円、広報や電話相談などで1億8千万円、としている。

（石尾 正大）